

# 第三者意見

本レポートに対して、上智大学経済学部教授 上妻義直氏に、  
第三者の立場からご意見・ご要望をいただきました。  
ご提言は、今後のCSR活動および次年度のレポートに活かしてまいります。



上智大学経済学部  
教授  
上妻 義直 氏

## 1. 経営体制の再編

コニカミノルタグループのCSRマネジメントは、長期ビジョンを明確にしてロードマップを策定し、組織体制を整備した上で推進する点に最大の特徴が見られます。これらは物事を計画的に進めるために不可欠なプロセスですが、それを着実にこなすところに同グループのCSRマネジメントに対する戦略的な姿勢がうかがえます。

近年はとくに組織体制の整備が進められており、昨年のCSR推進体制の強化に引き続き、2013年4月には、純粋持株会社の傘下に事業会社を収容する従来の体制を一新して、それらを一つの会社に統合する組織再編が行われました。持続可能な社会への移行が進展する市場環境を背景に、新たな成長モデルの確立が図られているわけで、新生コニカミノルタ(株)の共有価値創造へ向けた前進が、本格的に始まったことを印象付けています。今後の成果が大いに期待される出来事です。

## 2. 管理範囲の拡大

CSRマネジメントが中長期的な視野で行われていることに加えて、そのバリューチェーン展開も近年進捗が著しい事項です。とくに今年度は、バリューチェーン規模でCO<sub>2</sub>排出量が算定されており、いわゆるスコープ3情報も内訳データを伴って開示されるようになりました。サプライチェーンのCSR診断や製品ライフサイクルのCO<sub>2</sub>排出量削減計画など、これまでバリューチェーンにおけるCSRマネジメントの空間的な拡大が行われてきましたが、スコープ3情報の開示は社会的な関心の高い取り組みでもあり、その先進性を評価したいと思います。

なお、この内訳データからは、CO<sub>2</sub>排出量の約70%が事業エリア外で発生し、バリューチェーン全体に拡散していることがわかります。その点で、他の環境的・社会的課題も含めて、バリューチェーン全体を視野に入れたCSRマネジメントは、すでに不可避な状況にあることが明確です。

## 3. 透明性の向上

今年度は、懸案であった人事データが、一覧形式で初めて開示されるようになりました。透明性の向上に寄与する大きな進歩です。その中で、国内外の正規・非正規従業員数や海外現地法人トップの現地化率(女性比率も含む)など、まだ一般的には普及途上にある情報開示が進められており、意欲的な取り組みになっています。

今後はこれをさらに進めて、完全な連結ベースでの情報管理を目指していただきたいと思います。コニカミノルタグループは売上高の4分の3近くを海外が占めるグローバル企業であり、連結ベースでの従業員情報は一層の拡充が求められる事項です。CSRマネジメントのKPI管理と併せて、今後の取り組み強化が期待されます。

# 第三者保証

本レポートに記載されている調達、生産/研究開発、物流、販売・サービス、製品使用に起因するCO<sub>2</sub>排出量、エネルギー使用量、外部排出物量、VOC大気排出量および水使用量が、コニカミノルタが定める基準に従って把握、集計、開示されているかについて、KPMGあずさサステナビリティ(株)による保証を受けました。



実施期間:2013年3月~6月

コニカミノルタ東京サイト日野での往査



## 保証業務を実施して

KPMGあずさサステナビリティ株式会社 菅生 直美 氏

これまで、原料・資材の調達、物流、製品の使用にともなう「スコープ3排出量」を開示し、物流、製品の使用にともなう排出量に関しては目標を設定して削減に取り組まれてきましたが、今回、新たにこれら以外のカテゴリのスコープ3排出量を把握し、開示されています。今後は、新たに把握されたスコープ3排出量に対する取り組みについての情報開示も期待されます。

また、今回、グリーンプロダクツの売上高比率に関する目標と実績が開示されました。製品における取り組みが社会的価値だけでなく企業価値の創出にも貢献しているという

ことが定量的に示されていると考えます。

一方で、CSRレポート2013では、報告すべき重要な項目の特定の考え方についての説明はありますが、結果として特定された重要な側面については明示されていません。2013年5月にGRIガイドラインが改訂され、これにより、GRIガイドラインを用いて報告を行う組織には、開示情報の特定プロセスだけでなく、結果として特定された重要な側面を開示することが求められるようになりました。重要な側面の特定に関する透明性を高めるための開示方法について今後の検討が期待されます。